

特定個人情報保護評価書(基礎項目評価書)

| 評価書番号 | 評価書名 |
|-------|----------------------|
| 1 | 住民基本台帳に関する事務 基礎項目評価書 |

個人のプライバシー等の権利利益の保護の宣言

世田谷区は、住民基本台帳に関する事務における特定個人情報ファイルの取扱いにあたり、特定個人情報ファイルの取扱いが個人のプライバシー等の権利利益に影響を及ぼしかねないことを認識し、特定個人情報の漏洩その他の事態を発生させるリスクを軽減させるために十分な措置を行い、もって個人のプライバシー等の権利利益の保護に取り組んでいることを宣言する。

特記事項

住民基本台帳に関する事務では、事務の一部を外部業者に委託しているが、委託先による不正入手、不正な使用等への対策として、特に業者選定の際に業者の情報保護管理体制を契約条件として設定している。

評価実施機関名

東京都世田谷区長

公表日

令和5年12月26日

I 関連情報

1. 特定個人情報ファイルを取り扱う事務

| | |
|---------------------------------|---|
| ①事務の名称 | 住民基本台帳に関する事務 |
| ②事務の概要 | <p>市区町村が住民を対象とする行政を適切に行い、また、住民の権利を保障するためには、市区町村の住民に関する正確な記録が整備されていなければならない。</p> <p>住民基本台帳は、住民基本台帳法(以下「住基法」という。)に基づき、作成されるものであり、市区町村における住民の届出に関する制度及びその住民たる地位を記録する各種の台帳に関する制度を一元化し、もって、住民の利便を増進するとともに行政の近代化に対処するため、住民に関する記録を正確かつ統一的行うものであり、市区町村において、住民の居住関係の公証、選挙人名簿の登録、その他住民に関する事務の処理の基礎となるものである。</p> <p>また、住基法に基づいて住民基本台帳のネットワーク化を図り、全国共通の本人確認システム(住基ネット)を国・都道府県と共同して構築している。</p> <p>市区町村は、住基法及び行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(以下「番号法」という。)の規定に従い、特定個人情報を以下の事務で取り扱う。</p> <ol style="list-style-type: none">①個人を単位とする住民票を世帯ごとに編成し、住民基本台帳を作成②転入届、転居届、転出届、世帯変更届等の届出又は職権に基づく住民票の記載、削除又は記載の修正③住民基本台帳の正確な記録を確保するための措置④転入届に基づき住民票の記載をした際の転出元市区町村に対する通知⑤本人又は同一の世帯に属する者の請求による住民票の写し等の交付⑥住民票を削除した又は住民票を改製した際に削除した住民票又は改製前の住民票(以下「除票」という。)を除票簿として保存⑦除票に記載されている者の請求による除票の写し等の交付⑧住民票の記載事項に変更があった際の都道府県知事に対する通知⑨地方公共団体情報システム機構(以下「機構」という。)への本人確認情報の照会⑩住民からの請求に基づく住民票コードの変更⑪個人番号の指定及び通知、個人番号カードの交付⑫個人番号カード等を用いた本人確認⑬サービス検索・電子申請機能のお知らせ機能での通知 <p>なお、⑪の「個人番号の指定及び通知、個人番号カードの交付」に係る事務のうち、個人番号の通知、交付申請書の印刷、送付並びに個人番号カードの発行については、行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に規定する個人番号、個人番号カード、特定個人情報の提供等に関する省令(以下、番号省令)第23条の2(個人番号通知書及び個人番号カードに関し機構が処理する事務)に基づいて機構が行うこととされていることから、機構に対する情報の提供を含めて、特定個人情報ファイルを使用する。</p> |
| ③システムの名称 | 住民記録システム、住民基本台帳ネットワークシステム、番号連携サーバー、中間サーバー、コンビニ交付システム、窓口支援システム |
| 2. 特定個人情報ファイル名 | |
| 住民基本台帳ファイル、本人確認情報ファイル、送付先情報ファイル | |

| 3. 個人番号の利用 | |
|--------------------------|---|
| 法令上の根拠 | <p>1. 行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(番号法)(平成25年5月31日法律第27号)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・第7条(指定及び通知) ・第16条(本人確認の措置) ・第17条(個人番号カードの交付等) <p>2. 住民基本台帳法(住基法)(昭和42年7月25日法律第81号)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・第5条(住民基本台帳の備付け) ・第6条(住民基本台帳の作成) ・第7条(住民票の記載事項) ・第8条(住民票の記載等) ・第12条の1(本人等の請求に係る住民票の写し等の交付) ・第12条の4(本人等の請求に係る住民票の写しの交付の特例) ・第14条(住民基本台帳の正確な記録を確保するための措置) ・第15条の2(除票簿) ・第15条の3(除票の記載事項) ・第15条の4(除票の写し等の交付) ・第22条(転入届) ・第24条の2(個人番号カードの交付を受けている者等に関する転入届の特例) ・第30条の6(市町村長から都道府県知事への本人確認情報の通知等) ・第30条の10(通知都道府県の区域内の市町村の執行機関への本人確認情報の提供) ・第30条の12(通知都道府県以外の都道府県の区域内の市町村の執行機関への本人確認情報の提供) |
| 4. 情報提供ネットワークシステムによる情報連携 | |
| ①実施の有無 | <p>[実施する]</p> <p><選択肢> 1) 実施する 2) 実施しない 3) 未定</p> |
| ②法令上の根拠 | <p>・番号法第19条第8号(特定個人情報の提供の制限) 別表第二</p> <p>(別表第二における情報提供の根拠) 第三欄(情報提供者)が「市町村長」の項のうち、第四欄(特定個人情報)に「住民票関係情報」が含まれる項(1、2、3、4、6、8、9、11、16、18、20、23、27、30、31、34、35、37、38、39、40、42、48、53、54、57、58、59、61、62、66、67、70、74、77、80、84、85の2、89、91、92、94、96、97、101、102、103、105、106、107、108、111、112、113、114、116、117、120の項)</p> <p>(別表第二における情報照会の根拠) なし (住民基本台帳に関する事務において情報提供ネットワークシステムによる情報照会は行わない)</p> |
| 5. 評価実施機関における担当部署 | |
| ①部署 | 住民記録・戸籍課 |
| ②所属長の役職名 | 住民記録・戸籍課長 |
| 6. 他の評価実施機関 | |
| - | |
| 7. 特定個人情報の開示・訂正・利用停止請求 | |
| 請求先 | 区政情報課 |
| 8. 特定個人情報ファイルの取扱いに関する問合せ | |
| 連絡先 | 住民記録・戸籍課 |

II しきい値判断項目

| 1. 対象人数 | | |
|--|-------------|--|
| 評価対象の事務の対象人数は何人が | [30万人以上] | <選択肢> 1) 1,000人未満(任意実施) 2) 1,000人以上1万人未満 3) 1万人以上10万人未満 4) 10万人以上30万人未満 5) 30万人以上 |
| いつ時点の計数か | 令和5年8月1日 時点 | |
| 2. 取扱者数 | | |
| 特定個人情報ファイル取扱者数は500人以上か | [500人未満] | <選択肢> 1) 500人以上 2) 500人未満 |
| いつ時点の計数か | 令和5年8月1日 時点 | |
| 3. 重大事故 | | |
| 過去1年以内に、評価実施機関において特定個人情報に関する重大事故が発生したか | [発生なし] | <選択肢> 1) 発生あり 2) 発生なし |

III しきい値判断結果

| しきい値判断結果 |
|--------------------------|
| 基礎項目評価及び全項目評価の実施が義務付けられる |

IV リスク対策

| 1. 提出する特定個人情報保護評価書の種類 | | |
|---|-----------|--|
| [基礎項目評価書及び全項目評価書] | | <選択肢> 1) 基礎項目評価書 2) 基礎項目評価書及び重点項目評価書 3) 基礎項目評価書及び全項目評価書 2)又は3)を選択した評価実施機関については、それぞれ重点項目評価書又は全項目評価書において、リスク対策の詳細が記載されている。 |
| 2. 特定個人情報の入手(情報提供ネットワークシステムを通じた入手を除く。) | | |
| 目的外の入手が行われるリスクへの対策は十分か | [十分である] | <選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている |
| 3. 特定個人情報の使用 | | |
| 目的を超えた紐付け、事務に必要な情報との紐付けが行われるリスクへの対策は十分か | [十分である] | <選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている |
| 権限のない者(元職員、アクセス権限のない職員等)によって不正に使用されるリスクへの対策は十分か | [十分である] | <選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている |
| 4. 特定個人情報ファイルの取扱いの委託 []委託しない | | |
| 委託先における不正な使用等のリスクへの対策は十分か | [十分である] | <選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている |

| | | |
|---|--------------------------------|---|
| 5. 特定個人情報の提供・移転(委託や情報提供ネットワークシステムを通じた提供を除く。) []提供・移転しない | | |
| 不正な提供・移転が行われるリスクへの対策は十分か | [十分である] | <選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている |
| 6. 情報提供ネットワークシステムとの接続 []接続しない(入手) []接続しない(提供) | | |
| 目的外の入手が行われるリスクへの対策は十分か | [十分である] | <選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている |
| 不正な提供が行われるリスクへの対策は十分か | [十分である] | <選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている |
| 7. 特定個人情報の保管・消去 | | |
| 特定個人情報の漏えい・滅失・毀損リスクへの対策は十分か | [十分である] | <選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている |
| 8. 監査 | | |
| 実施の有無 | [<input type="radio"/>] 自己点検 | [<input type="radio"/>] 内部監査 [<input type="radio"/>] 外部監査 |
| 9. 従業者に対する教育・啓発 | | |
| 従業者に対する教育・啓発 | [特に力を入れて行っている] | <選択肢> 1) 特に力を入れて行っている 2) 十分に行っている 3) 十分に行っていない |

変更箇所

| 変更日 | 項目 | 変更前の記載 | 変更後の記載 | 提出時期 | 提出時期に係る説明 |
|-------------|---------------------|---|---|------|-----------|
| 平成28年4月1日 | 1-1-②事務の概要 | なお、⑨の「個人番号の通知及び個人番号カードの交付」に係る事務については、今後、総務省令により機構に対する事務の一部の委任が認められる予定である。 | なお、⑨の「個人番号の通知及び個人番号カードの交付」に係る事務については、今後、総務省令により機構に対する事務の一部の委任が認められる。 | 事後 | |
| 平成28年4月1日 | 1-4-②法令上の根拠 | 第三欄(情報提供者)が「市町村長」の項のうち、第四欄(特定個人情報)に「住民票関係情報」が含まれる項(1、2、3、4、6、8、10、15、16、18、20、21、23、27、30、31、34、35、37、38、39、40、42、48、53、54、57、58、59、61、62、66、67、70、77、80、84、89、91、92、94、96、101、102、103、105、106、108、111、112、113、114、116、117、120の項) | 第三欄(情報提供者)が「市町村長」の項のうち、第四欄(特定個人情報)に「住民票関係情報」が含まれる項(1、2、3、4、6、8、9、11、16、18、20、21、23、27、30、31、34、35、37、38、39、40、42、48、53、54、57、58、59、61、62、66、67、70、77、80、84、89、91、92、94、96、101、102、103、105、106、108、111、112、113、114、116、117、120の項) | 事後 | |
| 平成28年4月1日 | 1-5-①部署 | 地域窓口調整課 | 住民記録・戸籍課 | 事後 | |
| 平成28年4月1日 | 1-5-②所属長 | 地域窓口調整課長 和久 弘幸 | 住民記録・戸籍課長 加野 美帆 | 事後 | |
| 平成28年4月1日 | 1-8 連絡先 | 地域窓口調整課 | 住民記録・戸籍課 | 事後 | |
| 平成28年7月1日 | II-1いつ時点の計数か | 平成26年5月23日 時点 | 平成28年7月1日 時点 | 事後 | |
| 平成28年7月1日 | II-2いつ時点の計数か | 平成26年5月23日 時点 | 平成28年7月1日 時点 | 事後 | |
| 平成29年5月1日 | II-1いつ時点の計数か | 平成28年7月1日 時点 | 平成29年5月1日 時点 | 事後 | |
| 平成29年5月1日 | II-2いつ時点の計数か | 平成28年7月1日 時点 | 平成29年5月1日 時点 | 事後 | |
| 平成29年10月15日 | I-1-③システムの名称 | SKY2住民記録システム、住民基本台帳ネットワークシステム、住基ネットGWシステム、番号連携サーバー、中間サーバー | SKY2住民記録システム、住民基本台帳ネットワークシステム、住基ネットGWシステム、番号連携サーバー、中間サーバー、窓口支援システム | 事後 | |
| 平成30年5月1日 | 1-3法令上の根拠 | 2. 住民基本台帳法(住基法)(昭和42年7月25日法律第81号) (平成25年5月31日法律第28号施行時点) ・第5条(住民基本台帳の備付け) ・第6条(住民基本台帳の作成) ・第7条(住民票の記載事項) ・第8条(住民票の記載等) ・第12条の1(本人等の請求に係る住民票の写し等の交付) ・第14条(住民基本台帳の正確な記録を確保するための措置) ・第24条の2(個人番号カードの交付を受けている者等に関する転入届の特例) ・第30条の6(市町村長から都道府県知事への本人確認情報の通知等) ・第30条の10(通知都道府県の区域内の市町村の執行機関への本人確認情報の提供) ・第30条の12(通知都道府県以外の都道府県の区域内の市町村の執行機関への本人確認情報の提供) | 2. 住民基本台帳法(住基法)(昭和42年7月25日法律第81号) (平成25年5月31日法律第28号施行時点) ・第5条(住民基本台帳の備付け) ・第6条(住民基本台帳の作成) ・第7条(住民票の記載事項) ・第8条(住民票の記載等) ・第12条の1(本人等の請求に係る住民票の写し等の交付) ・第12条の4(本人等の請求に係る住民票の写しの交付の特例) ・第14条(住民基本台帳の正確な記録を確保するための措置) ・第22条(転入届) ・第24条の2(個人番号カードの交付を受けている者等に関する転入届の特例) ・第30条の6(市町村長から都道府県知事への本人確認情報の通知等) ・第30条の10(通知都道府県の区域内の市町村の執行機関への本人確認情報の提供) ・第30条の12(通知都道府県以外の都道府県の区域内の市町村の執行機関への本人確認情報の提供) | 事後 | |
| 平成30年5月1日 | I-4-②法令上の根拠 | 第三欄(情報提供者)が「市町村長」の項のうち、第四欄(特定個人情報)に「住民票関係情報」が含まれる項(1、2、3、4、6、8、9、11、16、18、20、21、23、27、30、31、34、35、37、38、39、40、42、48、53、54、57、58、59、61、62、66、67、70、77、80、84、89、91、92、94、96、101、102、103、105、106、108、111、112、113、114、116、117、120の項) | 第三欄(情報提供者)が「市町村長」の項のうち、第四欄(特定個人情報)に「住民票関係情報」が含まれる項(1、2、3、4、6、8、9、11、16、18、20、21、23、27、30、31、34、35、37、38、39、40、42、48、53、54、57、58、59、61、62、66、67、70、74、77、80、84、85の2、89、91、92、94、96、101、102、103、105、106、108、111、112、113、114、116、117、119の項) | 事後 | |
| 平成30年5月1日 | I-5-②所属長 | 住民記録・戸籍課長 加野 美帆 | 住民記録・戸籍課長 住谷 純子 | 事後 | |
| 平成30年5月1日 | II-1いつ時点の計数か | 平成29年5月1日 時点 | 平成30年5月1日 時点 | 事後 | |
| 平成30年5月1日 | II-2いつ時点の計数か | 平成29年5月1日 時点 | 平成30年5月1日 時点 | 事後 | |
| 平成31年4月1日 | I-5-②所属長の役職名(旧:所属長) | 住民記録・戸籍課長 住谷 純子 | 住民記録・戸籍課長 | 事後 | |
| 平成31年4月1日 | II-1いつ時点の計数か | 平成30年5月1日 時点 | 平成31年4月1日 時点 | 事後 | |
| 平成31年4月1日 | II-2いつ時点の計数か | 平成30年5月1日 時点 | 平成31年4月1日 時点 | 事後 | |
| 平成31年4月1日 | IV リスク対策 | (追加) | 様式変更により項目追加 | 事後 | |
| 令和1年7月23日 | I-3 法令上の根拠 | 2. 住民基本台帳法(住基法)(昭和42年7月25日法律第81号) (平成25年5月31日法律第28号施行時点) | 2. 住民基本台帳法(住基法)(昭和42年7月25日法律第81号) | 事後 | |
| 令和2年9月1日 | 表紙 評価実施機関名 | 世田谷区 | 世田谷区長 | 事後 | |

| 変更日 | 項目 | 変更前の記載 | 変更後の記載 | 提出時期 | 提出時期に係る説明 |
|----------|----------------------------|---|---|------|-----------|
| 令和2年9月1日 | I-1. ②事務の概要 | (略) ⑥住民票の記載事項に変更があった際の都道府県知事に対する通知 ⑦地方公共団体情報システム機構(以下「機構」という。)への本人確認情報の照会 ⑧住民からの請求に基づく住民票コードの変更 ⑨個人番号の通知及び個人番号カードの交付 ⑩個人番号カード等を用いた本人確認 ⑪個人番号の通知及び個人番号カードの交付 | (略) ⑥住民票を削除した又は住民票を改製した際に削除した住民票又は改製前の住民票(以下「除票」という。)を除票簿として保存 ⑦除票に記載されている者の請求による除票の写し等の交付 ⑧住民票の記載事項に変更があった際の都道府県知事に対する通知 ⑨地方公共団体情報システム機構(以下「機構」という。)への本人確認情報の照会 ⑩住民からの請求に基づく住民票コードの変更 ⑪個人番号の指定及び通知、個人番号カードの交付 ⑫個人番号カード等を用いた本人確認 | 事後 | |
| 令和2年9月1日 | I-1. ②事務の概要 | なお、⑨の「個人番号の通知及び個人番号カードの交付」に係る事務については、行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律の規定による通知カード及び個人番号カードならびに情報提供ネットワークシステムによる特定個人情報の提供等に関する省令(平成26年11月20日総務省令第85号)(以下「通知カード及び個人番号カード省令」という。)第35条(通知カード、個人番号カード関連事務の委任)により機構に対する事務の一部の委任が認められている。 | なお、⑪の「個人番号の通知及び個人番号カードの交付」に係る事務については、行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に規定する個人番号、個人番号カード、特定個人情報の提供等に関する省令(平成26年11月20日総務省令第85号)第35条(個人番号通知書・個人番号カード関連事務の委任)により機構に対する事務の一部の委任が認められている。 | 事後 | |
| 令和2年9月1日 | I-1. ③システムの名称 | SKY2住民記録システム、住民基本台帳ネットワークシステム、住基ネットGWシステム、番号連携サーバー、中間サーバー、窓口支援システム | SKY2住民記録システム、住民基本台帳ネットワークシステム、住基ネットGWシステム、番号連携サーバー、中間サーバー、証明書自動交付システム、窓口支援システム | 事後 | |
| 令和2年9月1日 | I-3. 法令上の根拠 | 2. 住民基本台帳法(住基法)(昭和42年7月25日法律第81号) ・第5条(住民基本台帳の備付け) ・第6条(住民基本台帳の作成) ・第7条(住民票の記載事項) ・第8条(住民票の記載等) ・第12条の1(本人等の請求に係る住民票の写し等の交付) ・第12条の4(本人等の請求に係る住民票の写しの交付の特例) ・第14条(住民基本台帳の正確な記録を確保するための措置) ・第22条(転入届) ・第24条の2(個人番号カードの交付を受けている者等に関する転入届の特例) ・第30条の6(市町村長から都道府県知事への本人確認情報の通知等) ・第30条の10(通知都道府県の区域内の市町村の執行機関への本人確認情報の提供) ・第30条の12(通知都道府県以外の都道府県の区域内の市町村の執行機関への本人確認情報の提供) | 2. 住民基本台帳法(住基法)(昭和42年7月25日法律第81号) ・第5条(住民基本台帳の備付け) ・第6条(住民基本台帳の作成) ・第7条(住民票の記載事項) ・第8条(住民票の記載等) ・第12条の1(本人等の請求に係る住民票の写し等の交付) ・第12条の4(本人等の請求に係る住民票の写しの交付の特例) ・第14条(住民基本台帳の正確な記録を確保するための措置) ・第15条の2(除票簿) ・第15条の3(除票の記載事項) ・第15条の4(除票の写し等の交付) ・第22条(転入届) ・第24条の2(個人番号カードの交付を受けている者等に関する転入届の特例) ・第30条の6(市町村長から都道府県知事への本人確認情報の通知等) ・第30条の10(通知都道府県の区域内の市町村の執行機関への本人確認情報の提供) ・第30条の12(通知都道府県以外の都道府県の区域内の市町村の執行機関への本人確認情報の提供) | 事後 | |
| 令和2年9月1日 | I-4. 情報提供ネットワークシステムによる情報連携 | ②法令上の根拠 (別表第二における情報提供の根拠) ～96、101、102、103、105、106、108、111、112、113、114、116、119の項 | ②法令上の根拠 (別表第二における情報提供の根拠) ～96、97、101、102、103、105、106、107、108、111、112、113、114、116、117、120の項 | 事後 | |
| 令和2年9月1日 | II-1. 1いつ時点の計数か | 平成31年4月1日 時点 | 令和2年9月1日 時点 | 事後 | |
| 令和2年9月1日 | II-2. 1いつ時点の計数か | 平成31年4月1日 時点 | 令和2年9月1日 時点 | 事後 | |
| 令和3年9月1日 | I-4. 情報提供ネットワークシステムによる情報連携 | ・番号法第19条第7号(特定個人情報の提供の制限) 別表第二 (別表第二における情報提供の根拠) 第三欄(情報提供者)が「市町村長」の項のうち、第四欄(特定個人情報)に「住民票関係情報」が含まれる項(1、2、3、4、6、8、9、11、16、18、20、21、23、27、30、31、34、35、37、38、39、40、42、48、53、54、57、58、59、61、62、66、67、70、74、77、80、84、85の2、89、91、92、94、96、97、101、102、103、105、106、107、108、111、112、113、114、116、117、120の項) | ・番号法第19条第8号(特定個人情報の提供の制限) 別表第二 (別表第二における情報提供の根拠) 第三欄(情報提供者)が「市町村長」の項のうち、第四欄(特定個人情報)に「住民票関係情報」が含まれる項(1、2、3、4、6、8、9、11、16、18、20、23、27、30、31、34、35、37、38、39、40、42、48、53、54、57、58、59、61、62、66、67、70、74、77、80、84、85の2、89、91、92、94、96、97、101、102、103、105、106、107、108、111、112、113、114、116、117、120の項) | 事後 | |
| 令和3年9月1日 | II-1. 1いつ時点の計数か | 令和2年9月1日 時点 | 令和3年9月1日 時点 | 事後 | |
| 令和3年9月1日 | II-2. 1いつ時点の計数か | 令和2年9月1日 時点 | 令和3年9月1日 時点 | 事後 | |
| 令和3年9月1日 | I-1. ②事務の概要 | なお、⑪の「個人番号の指定及び通知、個人番号カードの交付」に係る事務については、行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に規定する個人番号、個人番号カード、特定個人情報の提供等に関する省令(平成26年11月20日総務省令第85号)第35条(個人番号通知書・個人番号カード関連事務の委任)により機構に対する事務の一部の委任が認められている。 そのため、当該事務においては、事務を委任する機構に対する情報の提供を含めて特定個人情報ファイルを使用する。 | なお、⑪の「個人番号の指定及び通知、個人番号カードの交付」に係る事務のうち、個人番号の通知、交付申請書の印刷、送付並びに個人番号カードの発行については、行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に規定する個人番号、個人番号カード、特定個人情報の提供等に関する省令(以下、番号省令)第23条の2(個人番号通知書及び個人番号カードに関し機構が処理する事務)に基づいて機構が行うこととされていることから、機構に対する情報の提供を含めて、特定個人情報ファイルを使用する。 | 事後 | |

| 変更日 | 項目 | 変更前の記載 | 変更後の記載 | 提出時期 | 提出時期に係る説明 |
|-----------|-----------------|--|---|------|-----------|
| 令和5年2月6日 | I-1. ②事務の概要 | (略) ①個人番号の指定及び通知、個人番号カードの交付 ②個人番号カード等を用いた本人確認 (略) | (略) ①個人番号の指定及び通知、個人番号カードの交付 ②個人番号カード等を用いた本人確認 ③サービス検索・電子申請機能のお知らせ機能での通知 (略) | 事前 | |
| 令和5年1月10日 | I-1. ③システムの名称 | SKY2住民記録システム、住民基本台帳ネットワークシステム、住基ネットGWシステム、番号連携サーバー、中間サーバー、証明書自動交付システム、窓口支援システム | SKY2住民記録システム、住民基本台帳ネットワークシステム、住基ネットGWシステム、番号連携サーバー、中間サーバー、コンビニ交付システム、窓口支援システム | 事後 | |
| 令和5年1月10日 | II-1. 1いつ時点の計数か | 令和3年9月1日 時点 | 令和5年1月10日 時点 | 事後 | |
| 令和5年1月10日 | II-2. 1いつ時点の計数か | 令和3年9月1日 時点 | 令和5年1月10日 時点 | 事後 | |
| 令和6年1月4日 | I-1. ③システムの名称 | SKY2住民記録システム、住民基本台帳ネットワークシステム、住基ネットGWシステム、番号連携サーバー、中間サーバー、コンビニ交付システム、窓口支援システム | 住民記録システム、住民基本台帳ネットワークシステム、番号連携サーバー、中間サーバー、コンビニ交付システム、窓口支援システム | 事前 | |
| 令和6年1月4日 | II-1. 1いつ時点の計数か | 令和5年1月10日 時点 | 令和5年8月1日 時点 | 事前 | |
| 令和6年1月4日 | II-2. 1いつ時点の計数か | 令和5年1月10日 時点 | 令和5年8月1日 時点 | 事前 | |
| 令和6年1月4日 | IV-8. 実施の有無 | [○]自己点検 [○]内部監査 []外部監査 | [○]自己点検 [○]内部監査 [○]外部監査 | 事前 | |